

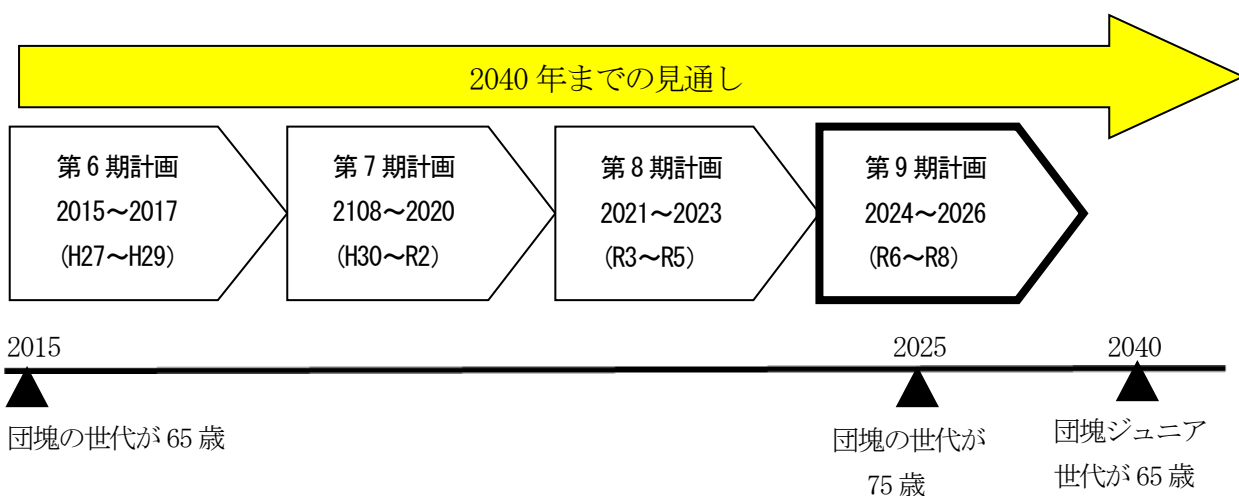
第9期 高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画の考え方

2040年を見据えた計画の策定（第6～8期計画について）

本市では、これまで、2025年、2040年を見据え、地域包括ケア体制の仕組みづくり、人づくり、そして、地域包括ケアシステムを推進する地域力を高めることを基本方針に各種施策に取り組んできた。

—第8期計畫基本方針—

ひとをつくり、ひとの力をつなぎ 地域包括ケアシステムを推進する地域力を高める



【第8期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（抜粋）】

○第8期計画重点事業の振り返り及び2040年を見据えた課題

【第8期計画重点事業 「通いの場」を活用した介護予防事業の推進】

令和３年度から、通いの場にリハビリ専門職を派遣し、専門的指導を行うと共に、集うことが困難な方への対応として、ケーブルテレビを活用し、運動、栄養、口腔、認知症予防について普及啓発を行うことで、フレイルの予防について多くの方に普及啓発することができた。

また、大学と協働で、通いの場の参加者とお世話役へのインタビューや、健診データを組み合わせて、通いの場の高齢者の健康づくりに与える効果について分かりやすく示して、自治会等に情報発信を行ったことで、通いの場の新規の立上げに繋がっている。

令和５年度から、市内で初めて、住民主体の通所型サービスが牧野地区で立ち上がり、筋力低下等の理由でその通所型サービスに通うことが困難な方については、同地区内の事業所が空き車両を活用した移送支援を行った。効果として、他地区から事業内容に関する問い合わせや事業所の見学など、地域で主体的に介護予防を行う事について関心が高まっている。

→通いの場や住民主体の通所型サービスの新規の立上げもあったが、ニーズ調査を見ると、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が、身体活動量の減少、人との交流の減

少などフレイル（虚弱）※や地域の人間関係の希薄等が新たな課題となっている。

今後は、引き続き、フレイルの予防に取り組むと共に、住民が主体的に自分たちの地域について考え、課題解決に取り組む意識の醸成が必要である。

	通いの場への リハビリ専門職の派遣	通いの場の数 (年度末実数)	通いの場の参加者数	令和2～4年度通いの 場の新規立ち上げ数
令和4年度	46回	79箇所	延2,660人	20箇所

【第8期計画重点事業 認知症バリアフリーの推進と早期発見・早期対応の強化】

従業員を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の方に優しい取り組みを実施している事業所を「たかおか認知症パートナー宣言事業所」として登録し、その情報をホームページ等で公表する制度の創設や、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、高齢者の日常生活での支援等の担い手の人材育成に取組み、認知症についての正しい知識を持つ市民や、認知症の方に優しい取り組みを行う事業所が増え、認知症バリアフリーにつながった。

また、行方不明になった認知症高齢者等の早期発見につなげる高岡おでかけあんしんシール交付事業やたかおか認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を開始し、認知症の人が行方不明になった際の早期発見や、また、保険があることで、認知症の人の家族の安心に繋がっている。

→今後は、85歳以上人口が急増し、認知症の人にもさらに増加するため、認知症の人へのハード面の支援に加え、認知症の人やその家族が、同じ悩みを抱える方とつながり、交流できる機会の充実や社会参加の支援など、ソフト面の支援もさらに充実する必要がある。

コロナ禍により、外出自粛や活動の休止等の影響で、認知症サポーターステップアップ講座修了者の活躍の場が少なかったことから、今後は、認知症の方の支援に意欲的な講座修了者の活躍できる機会の拡大が課題である。

	認知症サポーター 養成講座受講者	たかおか認知症 パートナー宣言事業所	高岡おでかけ安心 シール交付者数	たかおか認知症高齢者等 個人賠償責任保険事業
令和4年度	943人	20事業所	71人	91人

【ポスト2025年 人口・世代構成の変化に対応した医療・介護体制】

今後、医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加や、複雑・複合的な課題を有する世帯が増加する一方で、生産年齢人口の急激な減少による医療・介護分野の人材確保が課題となっている。また、定年年齢の引き上げ等による地域の人材不足も課題となっている。そのため、ICTの活用による業務効率化や医療や介護以外の他分野も含めた専門職の連携の推進、そして、住民が主体的に介護予防や生活支援に関わっていける体制づくりが今後の地域包括ケアシステムの推進にとって重要である。

※フレイル（虚弱）

健康状態と要介護状態の中間の段階